

日高町総合戦略

平成 28 年 3 月

令和元年 7 月（一部改訂）

目次

1. 策定の背景	1
2. 基本的考え方	1
(1) 総合戦略の位置づけ	1
(2) 対象期間	1
(3) 国、県の総合戦略との関係	1
3. 将来像	3
4. 現状と課題	4
(1) 人口ビジョンから見たまちの現状	4
(2) 地方創生アンケートから見たまちの状況	7
(3) 総合戦略策定にむけての課題	12
5. 基本目標と目指す方向性	12
6. 目標達成のための施策	14
基本目標1【ひと】若い世代の人口流入を確保し、地元定着を促進する	14
〔具体的施策と重要業績評価指標KPI〕	14
(1) 総合的な住宅・移住対策の推進	14
(2) 空き家対策	14
(3) 住宅等の耐震診断・改修の促進	14
基本目標2【ひと】子育て環境等の整備により、出生率を維持する	15
〔具体的施策と重要業績評価指標KPI〕	15
(1) 母子の心身の健康支援の推進	15
(2) 子育て支援サービスの充実	15
(3) 学校教育環境の充実	15
基本目標3【まち】人口の地域定着を確かなものとする暮らしやすいまちをつくる	16
〔具体的施策と重要業績評価指標KPI〕	16
(1) コミュニティ活動の活性化	16
(2) 地域間の交通連携	16
(3) 総合防災対策の確立	16
(4) 生活基盤道路の整備	17
(5) 沿岸地区の津波対策	17
(6) 土砂災害防止施設の整備	17
(7) 良好な生活環境の整備	17
基本目標4【しごと】地域の資源を活用した活発な交流活動により、地域産業の活性化を促進する	18
〔具体的施策と重要業績評価指標KPI〕	18
(1) 観光・交流	18
(2) 農業の振興	19
(3) 優良農地の確保	19
(4) 企業誘致の推進	19
7. 事業推進体制	19
8. 効果の評価・検証の実施	20

1. 策定の背景

日高町の人口は、比較的若い世代の流入等により、平成2年以降継続して増加し、平成22年の国勢調査では7,432人と昭和40年値(7,566人)に匹敵するものとなっています。また、年齢3区分人口では、年少人口(0-14歳)比率が16.0%と県平均より高く、合計特殊出生率も1.71(平成20-24年)と国、県よりも高い水準となっており、県内において、特徴的な人口動向を見せています。

一方、平成22年国勢調査の老年人口割合は、27.9%と県平均と同等の水準となっており、高齢化が進み、また本町を含む日高圏域全体での人口の減少は続いています。

今後、この高齢化の進展等により、人口減少へとつながっていくとの予測もあり、現段階から将来的な人口減少社会の到来を見据える中で、危機感を持って取り組みを進める必要があります。

そのため、将来においても地域の実情を踏まえたまちの活力維持、向上を図るため、本戦略を策定するものとします。

2. 基本的考え方

(1) 総合戦略の位置づけ

日高町まち・ひと・しごと総合戦略は、現行の「第五次日高町長期総合計画」を基本に、人口減少や地域経済縮小の克服をはじめとする地方創生の取り組みを積極的に推進するため、日高町人口ビジョンを踏まえつつ、今後5年間の本町の特性を活かしたまち・ひと・しごと創生に関する目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

(2) 対象期間

総合戦略の対象期間は、平成72年(2060年)に至る長期的な人口動向を展望しつつ、平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)の5年間とします。

(3) 国、県の総合戦略との関係

本戦略は、国の総合戦略における基本的考え方や基本方針を踏まえて策定します。また、和歌山県や近隣自治体の総合戦略も勘案して策定するものとします。

1. 基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。
- ・人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- ①地域経済の活性化、産業の高付加価値化、女性の活躍の推進等による「しごとの創生」
- ②若者の地方就労の促進、子育て支援など移住定住促進等による「ひとの創生」
- ③安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域的な機能連携等による「まちの創生」

2. 「まち・ひと・しごとの創生」政策5原則

- (1) 自立性：構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につなげる。
- (2) 将来性：地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- (3) 地域性：各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
- (4) 直接性：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- (5) 結果重視：PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

3. 基本目標

- (1) 地方における安定した雇用を創出する
- (2) 地方への新しいひとの流れをつくる
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

	国の総合戦略	和歌山県の総合戦略	日高町 総合戦略	
基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少と地域経済縮小の克服 ○まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少からの悪循環に歯止めをかける ○人口減少の抑制に向けた取り組みと人口減少時代に適応した施策を発展させ、誰もが生き活きと暮らせ、“元気”を持続できる和歌山を創造する 		【ひと】 若い世代の人口流入を確保し、地元定着を促進する 子育て環境等の整備により、出生率を維持する
基本目標	<ul style="list-style-type: none"> ○地方における安定した雇用を創出する ○地方の新しいひとの流れをつくる ○若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ○時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 	<ul style="list-style-type: none"> ○安定した雇用を創出する ○和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する ○少子化をくい止める ○安全・安心な暮らしを実現する ○時代に合った地域をつくる 		

3. 将来像（参考：第五次日高町長期総合計画）

目指すべき将来像は、第五次日高町長期総合計画に準拠し、

—海と緑と人が結び合う 笑顔あふれる定住拠点・ひだか—

とし、まちづくりの理念は、以下のとおりです。

- (1) 定住の地として選ばれるまちづくり
- (2) 活力とにぎわいを生み出すまちづくり
- (3) 町民と行政との協働のまちづくり

なお、実施にあたっては、総合計画との調整を図るものとします。

4. 現状と課題

(1) 人口ビジョンから見たまちの現状

比較的若い世代の流入や安定した出生率に支えられた人口の増加（社会増）と高齢化による人口の自然減少が進んでいます。

- ・本町の人口は、平成2年以降、国勢調査人口は継続して増加し、世帯数も増加しています。

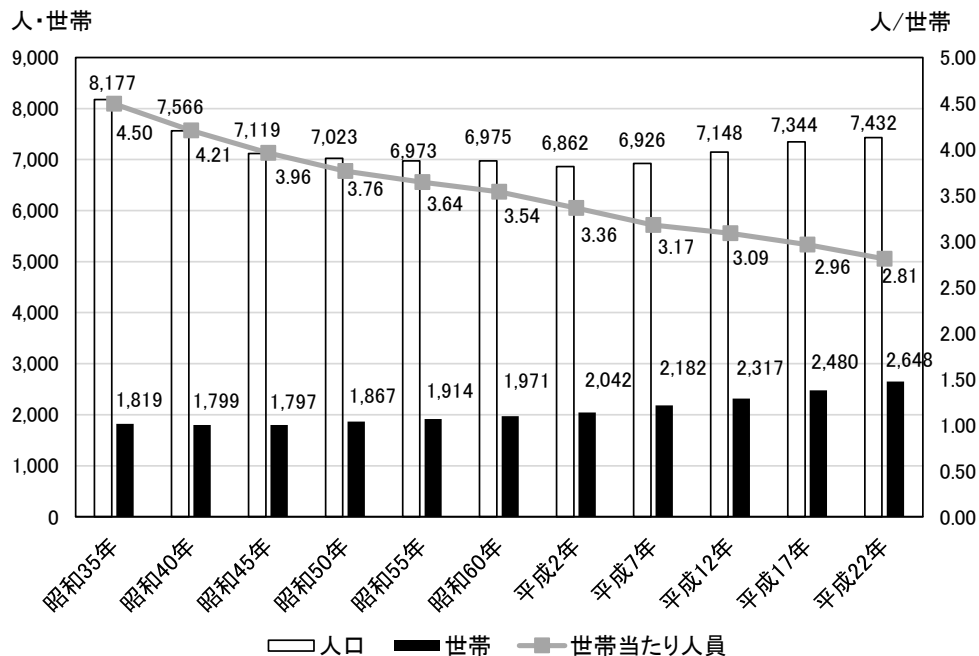


図 人口・世帯の推移（国勢調査）

- ・人口増加を支えているのは、比較的若い世代の流入によって、出生率が維持されていることがあります。

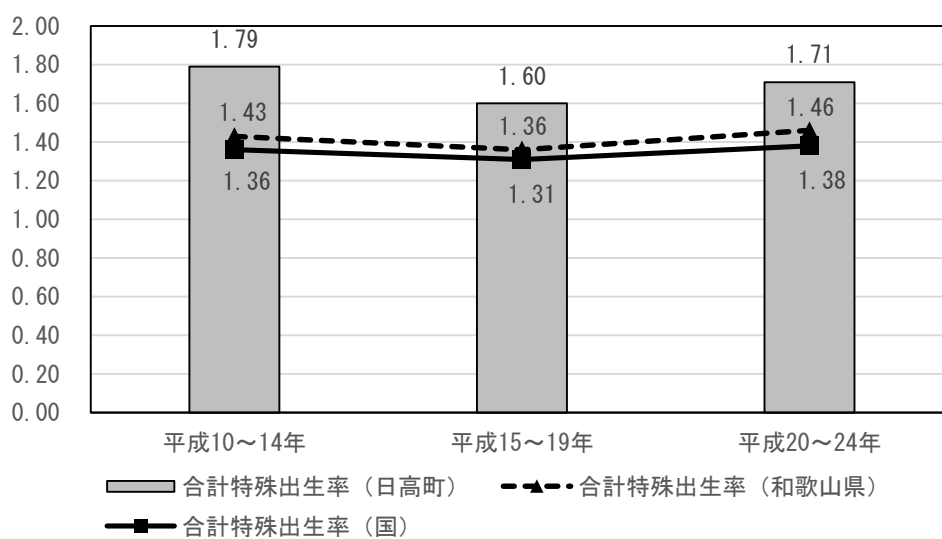


図 合計特殊出生率（人口動態調査）

- ・人口の出生死亡による自然増減では、平成20年頃から自然減が拡大しています。また、人口の転入転出による社会増減では、概ね社会増となっていますが、転出入の差は近接する状況も表れています

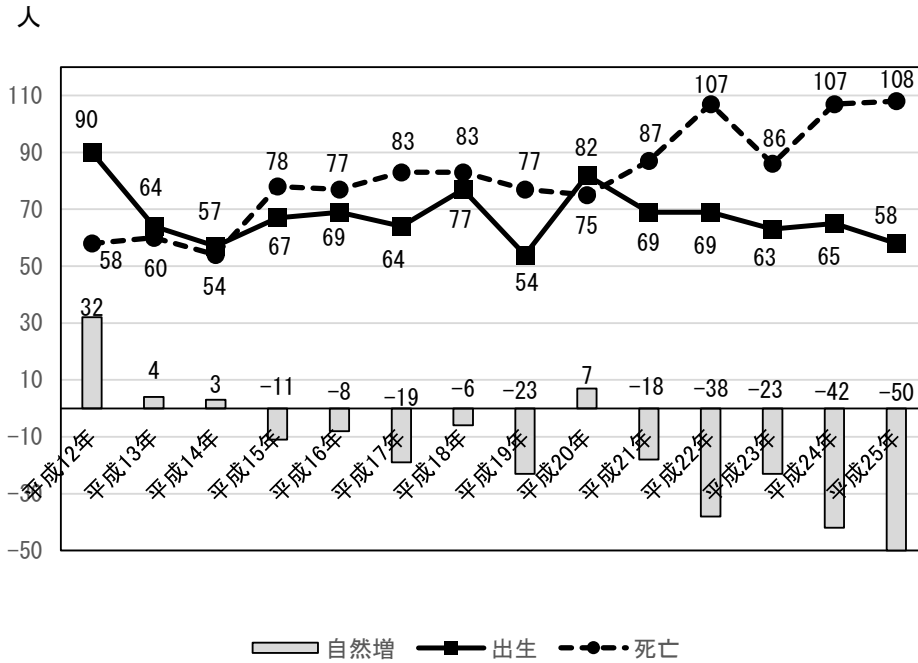


図 人口の自然増減（住民基本台帳）

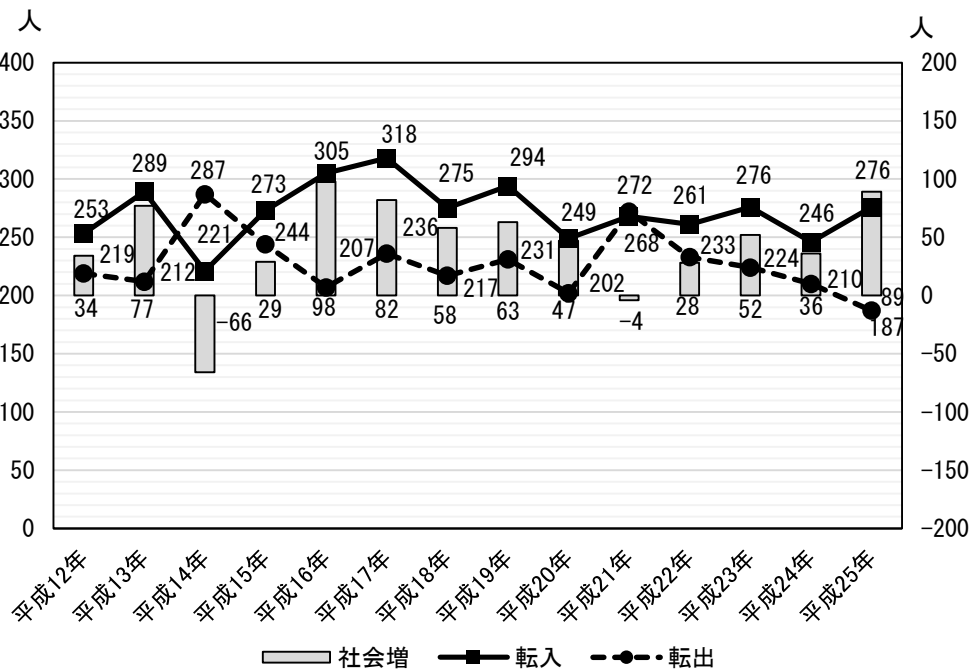


図 人口の社会増減（住民基本台帳）

- ・転出入人口は、周辺の御坊市、美浜町、由良町、印南町といった海岸部のまち、及び日高川町から転入超過となっており、和歌山市、大阪市といった都市部で転出超過となっています。

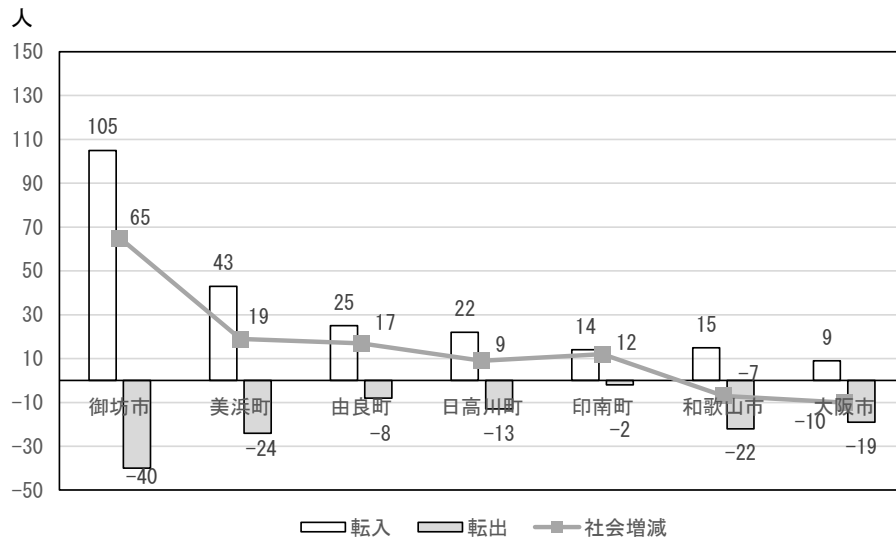


図 転出入人口移動の状況（住民基本台帳・平成24年10月1日～平成25年9月30日）

- ・こうした傾向を基に住民基本台帳人口を基本とする推計では、社人研推計モデルを活用し、平成22年から平成27年の各5歳階級人口の純移動率が将来とも変わらないと仮定すると、平成52年（2040年）には8,007人と人口のピークを迎え、平成72年（2060年）には、7,954人となると予想されます。

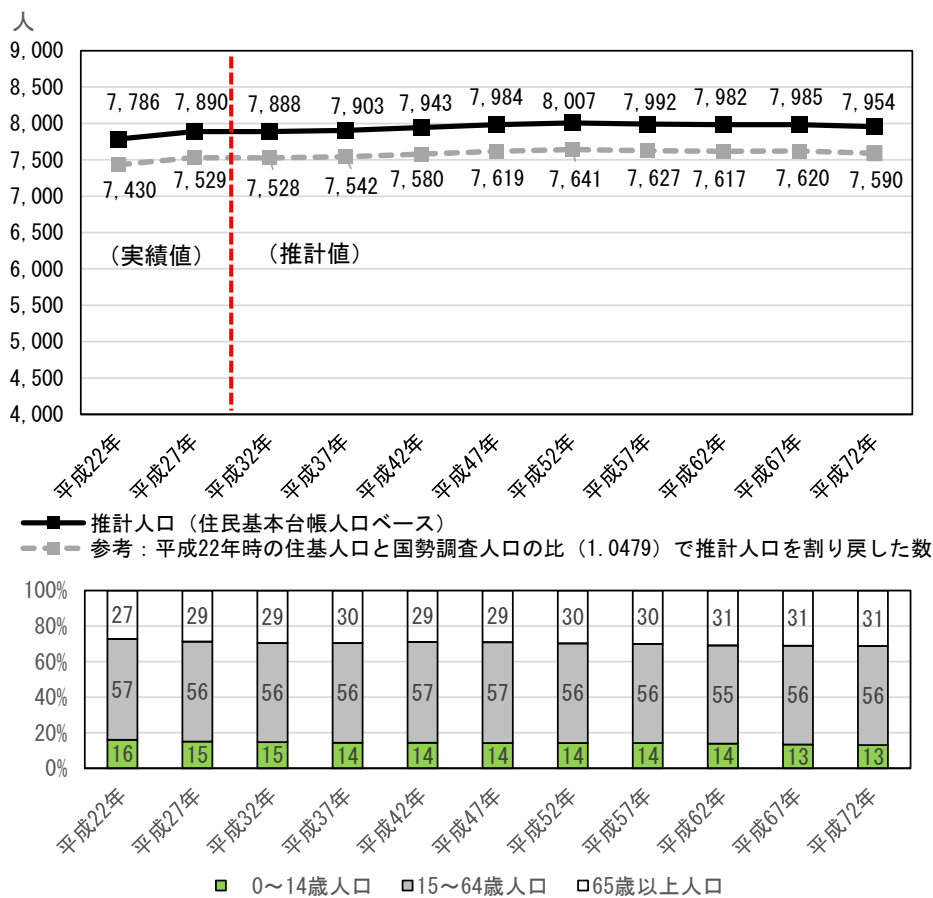


図 最近の住民基本台帳人口を基にした推計

(2) 地方創生アンケートから見たまちの状況

「住み続け意向」が高く、重視する居住条件は「治安」「親元近居」「子育て環境」及び「自然災害が少ない」などがポイント。

- ・「ずっと住み続けたい」意向は 59.0% と高く、「転出したい」意向は 14.5% と低い状況にあります。
- ・「ずっと住み続けたい」意向の主な理由は、「長年住み慣れて愛着がある」「親が近くにいる」などが多いものとなっています。さらに「もっとも重視する居住条件」は、「治安がよい」「親元・親戚の住まいが近い」「子育て環境が充実」「自然災害が少ない」などが多いものとなっています。

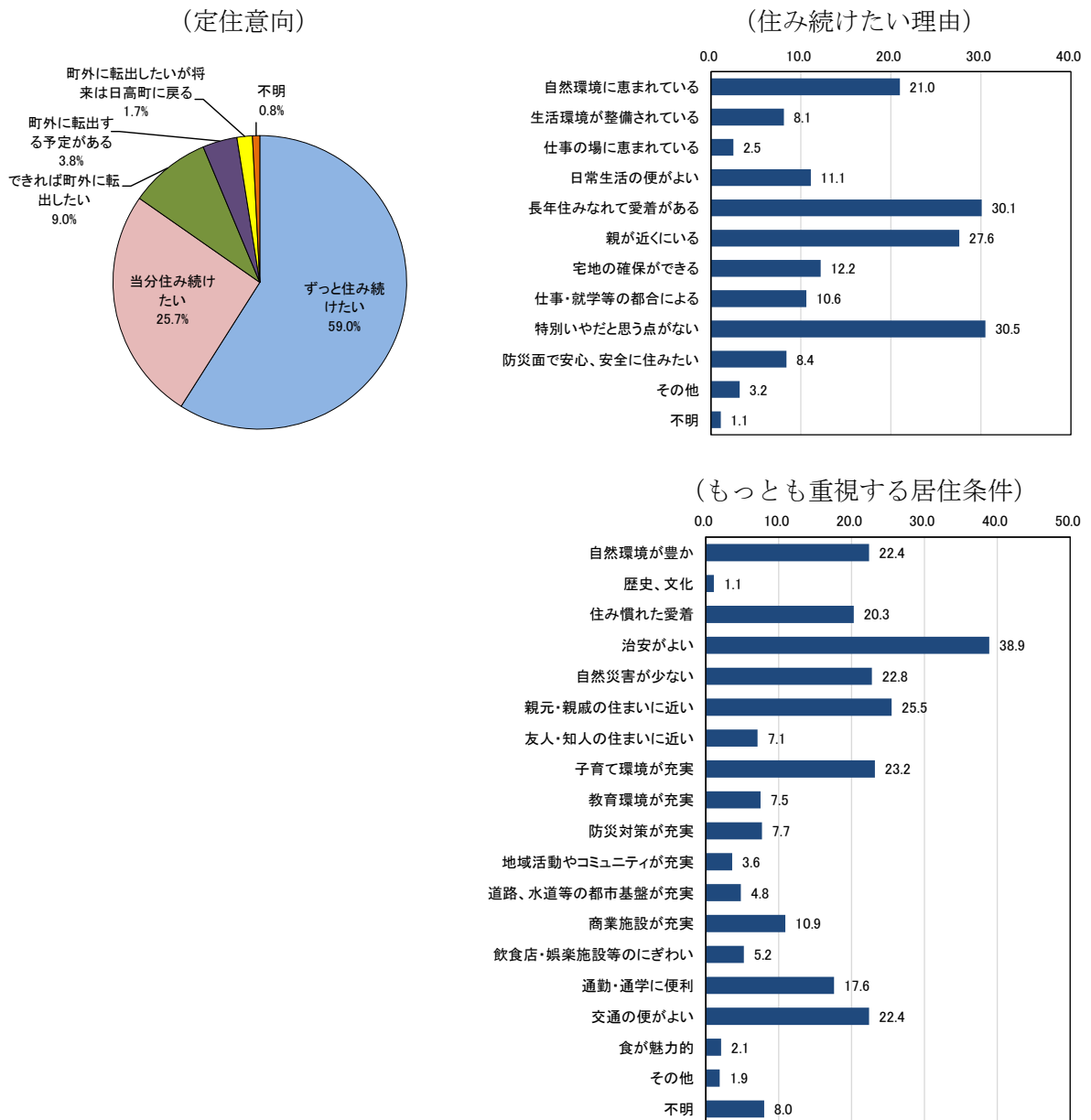
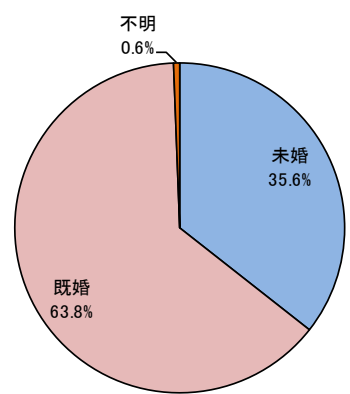


図 ずっと住み続けたい意向とその理由

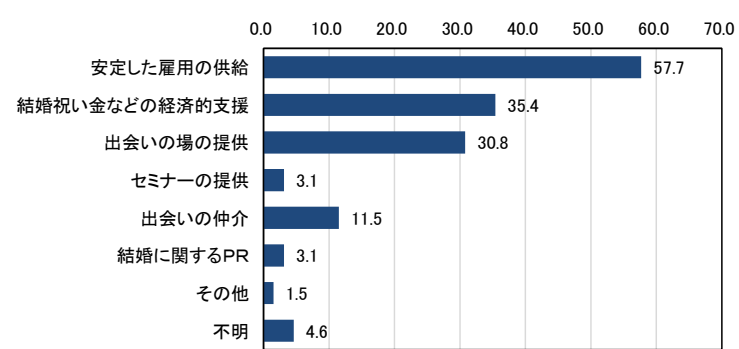
子育て環境は評価されているが、結婚、子育てに経済的負担や安定した雇用の確保が課題。

- 18歳から40歳代を対象とした婚姻の状況は、既婚63.8%、未婚が35.8%でした。未婚の主な理由は「相手がいない」などでしたが、結婚支援として望まれているのは、「安定した雇用の供給」などでした。
- 子どもの人数は、理想的には3人が多いものの、現実では2人が多くなっています。その主な理由は、経済的な負担などでした。

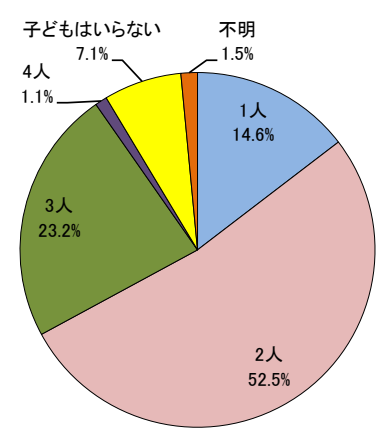
(婚姻の状況)



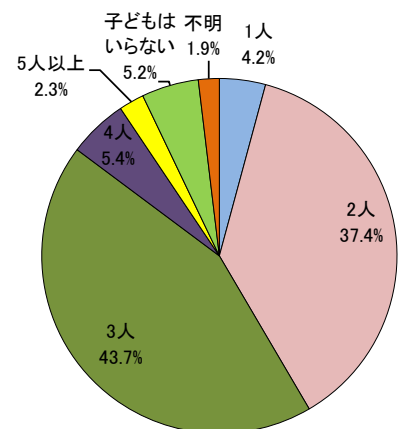
(結婚支援の施策)



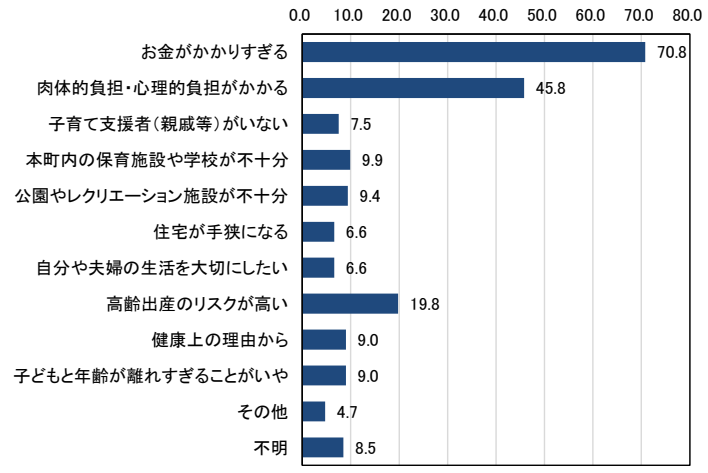
(現実的な子どもの人数)



(理想的な子どもの人数)

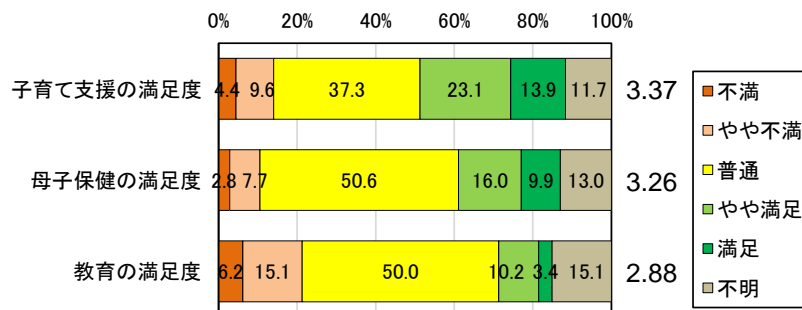


(理想より現実的な子どもの人数が少ない理由)



- 子育て支援対策に対する満足度では、子育て支援、母子保健への満足度は高く、教育への満足度は比較的少ない傾向がありました。

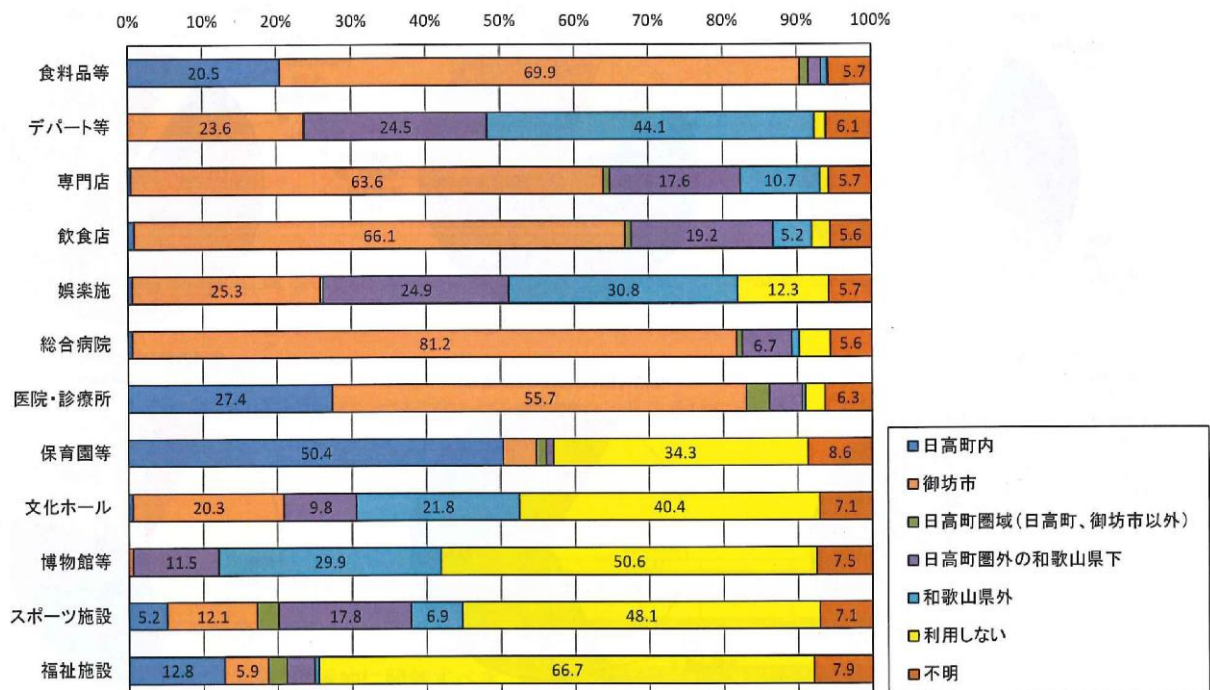
(子育て支援対策に対する満足度)



生活圏は概ね御坊市を中心に展開され、その中で身近な商業施設などの誘致と、地域的な雇用の場の確保を期待。

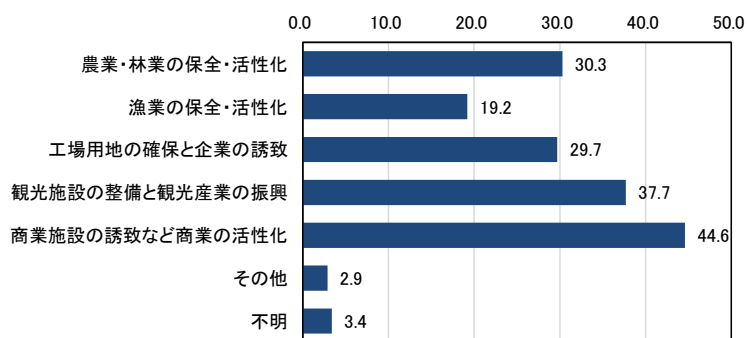
- 生活圏は概ね御坊市を中心として展開され、比較的に日高町を中心となっている生活は、保育園などで

(生活行動での利用場所)

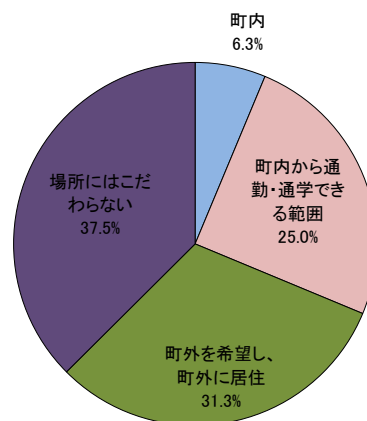


- 産業雇用の今後の方向では、「商業施設の誘致などの商業の活性化」「観光施設の整備と観光産業の振興」などが多いものとなっています。また、大学卒業後の職場では、「町内から通勤・通学できる範囲」への希望も出ています。

(産業雇用の今後の方向)



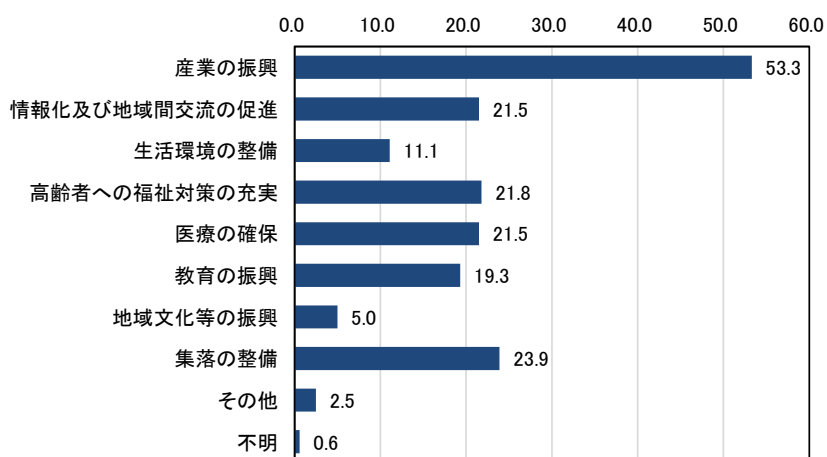
(大学等卒業後の職場)



今後重点的に取り組むべき施策は、「産業振興」と「集落整備」が多く、雇用の逼迫と人のつながりづくりに課題。

- 今後重点的に取り組むべき施策は、「産業の振興」が圧倒的に多く、次いで「集落の整備」などが多くなっています。

(今後重点的に取り組むべき施策)



本町における特徴的な生活しやすさの指標が表れており、地域のアピールを進めることが課題。

- ・生活に関わるいくつかの指標を県内で比較すると、日高町は、地籍調査進捗、汚水処理人口普及率及びごみリサイクル率が高く、また住宅地平均価格が安く、持ち家率が高い傾向にあるほか、一般刑法犯の犯罪件数が少ないものとなっています。
- ・医療関係の資源では御坊市、美浜町の集積には及ばないものの、これらの市町と近接して利用しやすい側面もあります。一方保育所は圏域の平均以上の水準となっています。
- ・雇用面をみると、有効求人倍率では御坊管内は県内で最低水準です。

参考 生活しやすさに関する指標

	和歌山県	御坊市	美浜町	日高町	由良町	印南町	みなべ町	日高川町
①H27地籍調査進捗状況(%)	37.3	52.9	76.8	100.0	98.5	38.4	33.2	56.3
②H25市町村道改良率(%)	42.5	67.0	34.6	38.2	23.2	46.3	40.0	36.1
③H25住宅地平均価格(円/㎡)	36,200	34,700	25,100	22,600	24,900	16,600	29,200	11,500
④H22持ち家比率(%)	73.9	70.7	79.1	89.3	83.4	90.3	83.5	88.2
⑤H26汚水処理人口普及率(%)	59.0	39.8	93.6	93.6	82.5	44.3	89.4	82.1
⑥H24ごみリサイクル率(%)	14.3	10.8	16.7	21.6	8.4	17.5	21.9	10.0
⑦H24人口千人当たり医師数(人)	2.69	4.21	0.63	0.54	0.49	0.59	0.84	0.88
⑧H24人口千人当たり病床数(ベッド)	16.1	29.6	50.0	2.5	3.1	1.1	2.8	-
⑨H24人口千人当たり歯科診療所数(所)	0.57	0.66	0.13	0.40	0.49	0.36	0.30	0.19
⑩H24人口千人当たり一般刑法犯の犯罪件数	10.4	11.1	4.8	3.2	6.0	5.6	4.6	4.2
⑪H25人口千人当たり保育所数(所)	0.22	0.23	0.38	0.40	0.49	0.24	0.30	0.29
⑫H25小学校本務教員1人当たり児童数(人)	13.3	12.8	13.6	11.6	9.0	9.8	12.3	7.2
⑬H25財政力指数	0.30	0.52	0.29	0.29	0.38	0.30	0.30	0.22
⑭H25経常収支比率(%)	90.5	95.6	93.7	91.5	85.4	78.5	80.5	83.5
⑮H25実質公債費比率(%)	12.1	11.0	8.8	8.2	10.1	8.4	15.4	16.7
⑯H25将来負担率(%)	189.5	90.9	37.6	36.4	120.2	-	71.4	69.3

- ①和歌山県地籍調査(県地域政策課)
 ②道路施設現況調査(県道路保全課)
 ③地価調査基準地価格要覧(県地域政策課)
 ④国勢調査 持家/住宅に住む一般世帯
 ⑤県下水道課(下水道処理人口+農業集排処理人口+コミプラ処理人口+合併処理人口)/住基人口
 ⑥一般廃棄物処理実態調査(県循環型社会推進課)
 ⑦医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)
 ⑧⑨医療施設調査(厚生労働省)
 ⑩犯罪統計書(県警察)
 ⑪社会福祉施設等調査(厚生労働省)
 ⑫学校基本調査(県調査統計課)
 ⑬～⑯市町村別決算状況調査(総務省)

表 有効求人倍率

厚生労働省和歌山労働局(平成27年8月28日発表)

	和歌山局計	和歌山	新宮	田辺	御坊	湯浅	海南	橋本
平成21年度	0.53	0.53	0.55	0.54	0.42	0.71	0.51	0.44
平成22年度	0.62	0.63	0.64	0.59	0.54	0.77	0.59	0.50
平成23年度	0.73	0.79	0.62	0.65	0.54	0.97	0.75	0.51
平成24年度	0.84	0.91	0.88	0.70	0.63	1.03	0.81	0.59
平成25年度	0.91	0.93	1.06	0.86	0.66	1.20	0.79	0.73
平成26年度	1.00	1.02	1.18	0.88	0.65	1.60	0.88	0.82

(3) 総合戦略策定にむけての課題

人口の現状や地方創生アンケートから見た総合戦略にむけての課題は次のとおりです。

①親元等の近居を目指す若い世代の確保・定着

本町の人口増加は若い世代の人口流入によってもたらされてきましたが、近年転入傾向もやや鈍化し、また高齢化の進展で自然減が拡大しています。そのため、人口の安定化にむけて、若い世代の流入促進とともに、親元近居に着目し、流入する人口の定着を促進することが必要です。

②働きながら安心して子どもを育てられる環境づくり

人口の安定的な推移を実現するために、出生率の水準確保は前提ですが、地方創生アンケートによると、今後の子育て施策として「経済的な負担軽減」「雇用の安定」などの回答が多く、出生率確保にむけて、それらの取り組みが必要です。

③地域での交流が進む暮らしやすいまちづくり

地方創生アンケートにおいて「ずっと住み続けたい意向」は高いものの、生活行動の利用場所は他市町に多く展開され、まちとしての生活の自律は必ずしも充実されておらず、今後地域とのつながりが希薄なものとなることも予想されます。人口の安定化の中で、一定の都市機能の充実とともに、地域での交流が進む暮らしやすいまちを目指した取り組みが必要です。

④身近な安定した働き場の形成

地方創生アンケートでは、結婚・子育て支援施策において安定した雇用、経済的負担軽減の期待が大きく、また産業雇用の今後の方向では、「商業施設の誘致」「観光産業の振興」への回答が多いものとなっています。近年の産業・雇用状況を反映して、産業雇用面での取り組みへの期待は大きく、とりわけ身近な安定した働き場形成に向けた取り組みが必要です。

5. 基本目標と目指す方向性

本町の人口を将来的に安定したものとするために、人口ビジョンで検討した次の4つの柱を基本目標として、中長期的に施策展開を図ります。

①【ひと】若い世代の人口流入を確保し、地元定着を促進する

本町の安定した人口増加は、Uターンなども含め、町外からの流入による人口の社会増の影響が大きく、これら人口流入の確保とその定着が将来にわたって、人口の安定化の鍵を握っています。

そのため、今後ともこれまで進んできた若い世代の人口流入を適正に確保するとともに、子育て世代の地元定着を促進し、安定した人口構成の形成を図り、将来目標人口（平成72年）約8,000人を目指します。

②【ひと】子育て環境等の整備により、出生率を維持する

人口の自然増減をみると、出生率が比較的高い状況にありながら、一方65歳以上人口比率が比較的高いため、高齢化の進展に伴う自然減は拡大を続ける傾向にあります。

人口推移を安定化し、まちづくりを次世代に引き継いでいくため、結婚、出産、子育てのそれぞれのステージにおいて、若い世代等の希望がかなえられる環境整備を進めていくことにより、現状の合計特殊出生率1.7程度の維持を図るものとします。

③【まち】人口の地域定着を確かなものとする暮らしやすいまちをつくる

安定したまちづくりを進めるため、人口増加の進展と併せて、流入する人口の地域定着を確かなものとする必要があります。そのため、地域の特性を活かし、新旧住民のニーズに対応した生活基盤の整備を進めるとともに、生活圏の連携の中でにぎわいの拠点の形成を進め、防災への配慮も含め、まとまりのあるコミュニティ形成を図るものとします。

④【しごと】地域の資源を活用した活発な交流活動により、地域産業の活性化を促進する

本町の産業別就業者の構成は、サービス業を中心とする第3次産業の比率が大きく、また昼夜間人口比率は77.2%（平成22年国勢調査）と低く、さらに同比率の低下傾向も見られ、自町内での産業は必ずしも自律的な集積とはいえない状況にあります。一方町内には、熊野古道などの歴史文化資源や豊かな自然が広がっており、また、農林業、漁業、宿泊業、協同組合などの地場の産業には一定の集積があるとともに、新たな人が集まる生活のしやすさがあります。そのため、これらを連携・活用した多様な交流活動を展開することを通じて、地域産業の活性化を促進するものとします。

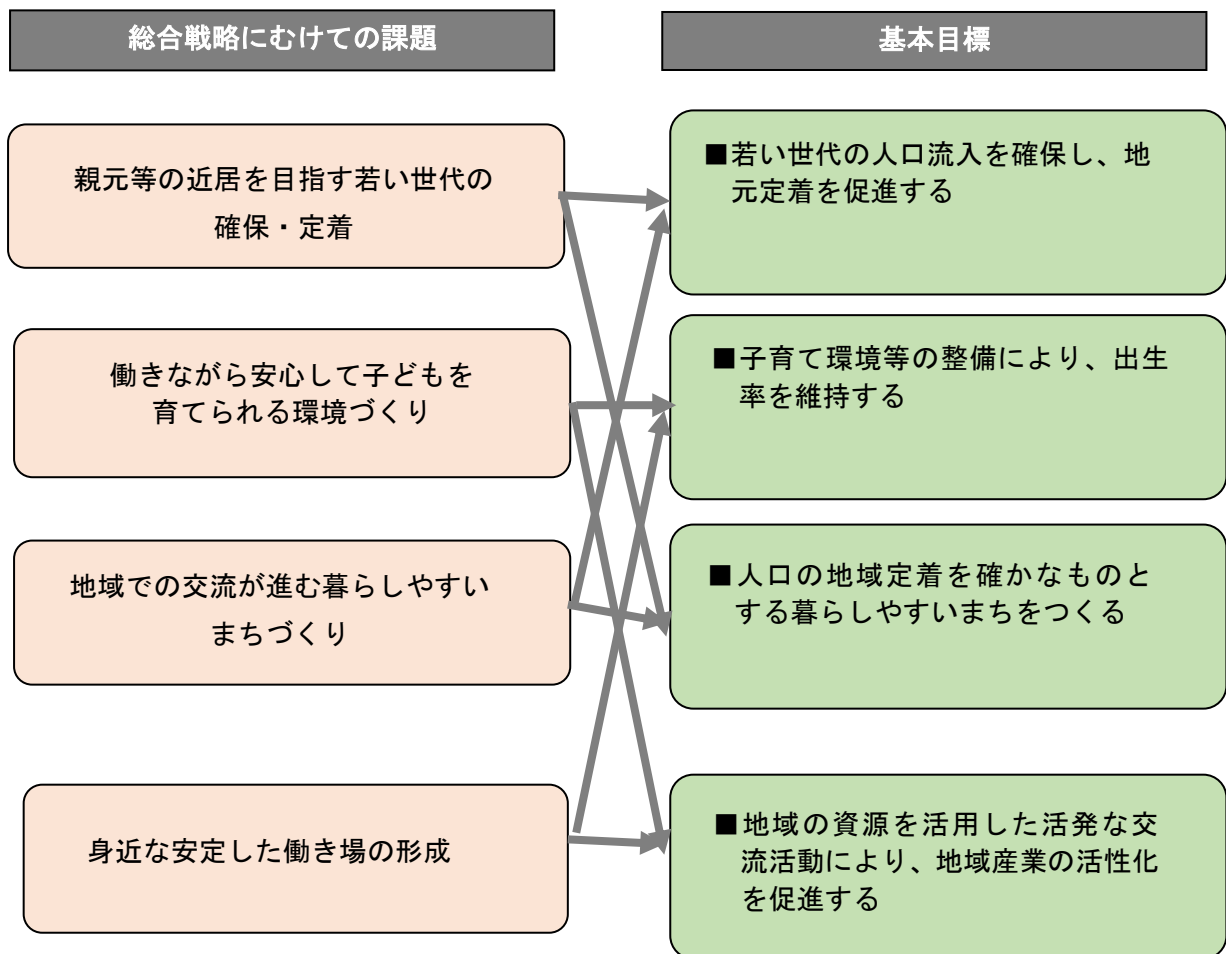


図 総合戦略に向けた課題と基本目標の設定

6. 目標達成のための施策

基本目標 1【ひと】若い世代の人口流入を確保し、地元定着を促進する

(基本的方向)

本町においては、周辺地域等からの転入が進み、安定した出生率とも相まって、人口の安定的な推移につながっています。住宅情報の提供、空き家の活用、及び防災への支援などにより、今後も安定した新規転入を確保するとともに、地域の特性を活かし、住民が住み続けられるように地元定着を促進します。

数値目標：新規転入数 (5年間) 1,200人

〔具体的施策と重要業績評価指標 K P I〕

(1) 総合的な住宅・移住対策の推進

若い世代の転入を促進し、親元・親戚の近居等を支援するため、町内住宅情報等を積極的に提供します。

重要業績評価指標 (K P I)

平成 31 年度目標：町ホームページ内移住・定住ページへのアクセス数 (5年間) 500件

〔主な事業〕

○移住・定住相談窓口の設置

(2) 空き家対策

空き家の増加を防ぐとともに、新たな移住者ニーズに対応した空き家活用を図ります。

重要業績評価指標 (K P I)

平成 31 年度目標：県の空き家バンクへの登録数 (5年間) 10件

〔主な事業〕

○県の空き家バンクへの登録

○空き家解体処理費補助事業

(3) 住宅等の耐震診断・改修の促進

防災まちづくりの対応として、住宅の耐震診断・改修を促進します。

重要業績評価指標 (K P I)

平成 31 年度目標：耐震診断 (平成 26 年度実績) 2件 ⇒ (5年間) 50件

平成 31 年度目標：耐震改修 (平成 26 年度実績) 1件 ⇒ (5年間) 15件

〔主な事業〕

○住宅耐震診断事業

○住宅耐震改修事業

基本目標2【ひと】子育て環境等の整備により、出生率を維持する

(基本的方向)

若い世代が家庭を持ちやすい環境づくりのため、安心して働き、出産・子育て・教育がしやすい取り組みを切れ目なく行い、子どもの健やかな成長を家庭・地域で支えていくまちづくりを進めます。

数値目標：合計特殊出生率 1.7

〔具体的施策と重要業績評価指標KPI〕

(1) 母子の心身の健康支援の推進

母子健康状態等の全数把握により、健康づくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)

平成31年度目標：乳幼児健診受診率

100%維持

〔主な事業〕

- こんにちは赤ちゃん事業（保健師による乳児の全戸訪問）
- 母子保健推進員の訪問による健診受診勧奨
- すくすく相談、子育て広場の開催

(2) 子育て支援サービスの充実

子育て環境の充実にむけ、子育て支援センター等の整備を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)

平成31年度目標：子育て支援センター利用者

(平成26年度実績) 6,201人 ⇒ (年間) 6,300人

〔主な事業〕

- 子ども子育て支援事業（子ども医療費助成制度ほか）

(3) 学校教育環境の充実

女性の就労機会の増加への対応と児童の健全育成をめざし、学童保育所の充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)

平成31年度目標：待機児童解消

(平成26年度実績) 4人 ⇒ 0人

〔主な事業〕

- 放課後子どもプラン推進事業

基本目標3【まち】人口の地域定着を確かなものとする暮らしやすいまちをつくる

(基本的方向)

まちづくりに関わる各種住民団体の力を高め、その連携を強める中で、全ての人が支え合う地域社会を形成することにより、日常的に人にやさしく、緊急時に強いまちづくりを進めます。

数値目標：ホームページアクセス数（月平均） 5,000件

〔具体的施策と重要業績評価指標KPI〕

(1) コミュニティ活動の活性化

新たな交流の機会、場づくりを通じて、コミュニティの活性化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

平成31年度目標：新たな交流の場の設置	(5年間)	2箇所
新たな交流の場の創出	(平成29年度実績) 2回 ⇒ (年間)	12回

〔主な事業〕

- 内原駅舎活用事業
- 防災コミュニティ公園整備事業
- 地域カフェ事業

(2) 地域間の交通連携

人口の高齢化や配置の変化に対応して、地域間の交通確保を進めます。

重要業績評価指標（KPI）

平成31年度目標：助成券利用者数	(平成26年度実績) 763人 ⇒ (年間)	1,000人
------------------	------------------------	--------

〔主な事業〕

- 高齢者外出支援事業

(3) 総合防災対策の確立

南海トラフ巨大地震等への備えとして、住民、行政協働による総合的防災対策を推進します。

重要業績評価指標（KPI）

平成31年度目標：自主防災組織率	(5年間)	100%
平成31年度目標：防災訓練参加者数	(5年間)	5,000人

〔主な事業〕

- 避難路、避難広場整備事業
- 防災行政無線戸別受信機設置事業
- 避難誘導灯設置事業

(4) 生活基盤道路の整備

生活に密着した道路を整備し、住民の安心・安全を図ります。

重要業績評価指標 (K P I)				500m
平成 31 年度目標：町道整備延長	(平成 26 年度実績)	200m	⇒ (5 年間)	1km

〔主な事業〕

- 町道整備事業（高家中央線ほか：社会資本整備総合交付金活用）

(5) 沿岸地区の津波対策

南海トラフ巨大地震等による津波への備えとして、施設の耐震化・長寿命化を図ります。

重要業績評価指標 (K P I)				
平成 31 年度目標：実施地区		(5 年間)		3 地区

〔主な事業〕

- 漁港施設機能強化事業

(6) 土砂災害防止施設の整備

土砂災害への備えとして、防止施設の整備を行い、住民の安心・安全を図ります。

重要業績評価指標 (K P I)				
平成 31 年度目標：実施地区	(平成 26 年度実績)	1 地区	⇒ (5 年間)	5 地区

〔主な事業〕

- 通常砂防事業
- 急傾斜地崩落対策事業等

(7) 良好な生活環境の整備

浄化槽の新規設置者に対する支援を継続して実施し、普及の促進を図ります。あわせて、~~集落排水処理施設の供用開始区域において、集落排水処理施設への新規接続者に対して、加入金の一部を助成し、~~町外からの移住や町内での定住の促進と環境保全を図ります。

重要業績評価指標 (K P I)				
平成 31 年度目標：浄化槽設置基数	(平成 26 年度実績)	17 基	⇒ (5 年間)	75 基
平成 31 年度目標：集落排水処理施設への新規接続戸数			(5 年間)	30 戸

〔主な事業〕

- 浄化槽設置整備事業
- ~~○集落排水処理施設加入促進事業~~

基本目標 4【しごと】地域の資源を活用した活発な交流活動により、地域産業の活性化を促進する

(基本的方向)

熊野古道などの歴史文化資源や海をはじめとする豊かな自然、さらに農林業、漁業などの産業や安全・安心な地域のよさなどを活かし、連携・活用することを通じて、交流する人口の拡大、雇用の増加、及び新たな産業導入へと連なるまちの好循環につなげていきます。

数値目標：観光客数 (年間) 概ね 25 万人

〔具体的施策と重要業績評価指標 K P I〕

(1) 観光・交流

町の特産であるクエや海水浴場、温泉館等を P R し、誘客に努めます。

地場産業である農林水産物・加工品・商工業品等の販売機会を創出し、各種イベントを通じ、地域の振興と活性化を図ります。

重要業績評価指標 (K P I)

平成 31 年度目標：ふれあい祭来場者	(平成 26 年度実績) 2,000 人	⇒	(年間) 3,000 人
平成 31 年度目標：軽トラ市出店数	(平成 26 年度実績) 16 店	⇒	(年間) 30 店
軽トラ市集客数	(平成 26 年度実績) 300 人	⇒	(年間) 500 人
平成 31 年度目標：クエフェア来場者数	(平成 26 年度実績) 1,500 人	⇒	(年間) 2,000 人
平成 31 年度目標：「クエの町ひだか」全国 P R による県外観光客数	(平成 27 年度実績) 31,500 人	⇒	(年間) 32,000 人
平成 31 年度目標：新規商品開発	(平成 27 年度実績) 0 商品	⇒	(3 年間) 3 商品 4 商品
平成 31 年度目標：海外観光客数	(平成 27 年度実績) 0 人	⇒	(3 年間) 150 人

〔主な事業〕

- まちおこし事業
- 軽トラ市
- クエのまちづくり事業
- 日高町シティプロモーション・海外観光客誘致事業

(2) 農業の振興

就農希望者の就農・定着の促進、基幹的な担い手の育成・確保に取り組めます。

また、効率的で将来的にも営農可能な生産基盤を整備し、意欲の高い担い手農家への農地集積を進め、農業経営の安定と優良農地の保全を行うことで、米の生産コスト低減や高収益作物への転換に向けた取り組みを可能とし、農業競争力の強化を諮ります。

重要業績評価指標 (K P I)

平成 31 年度目標：新規就農者数	(平成 26 年度まで実績) 5 人	⇒	(5 年間) 10 人
平成 31 年度目標：計画面積	(平成 29 年度まで実績) 15.0ha	⇒	(3 年間) 15.0ha

〔主な事業〕

- 農地中間管理事業等を通じて、新規就農者（原則：45歳未満対象）に農地を斡旋
- 新規就農者に対する初期段階での補助
- 中山間総合整備事業

（3）優良農地の確保

農業従事者の高齢化等による担い手不足が深刻化している中、水田地帯の遊休化防止と水田農業の維持を図るため、認定農家等への流動化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）

平成31年度目標：農地の流動化面積（平成26年度まで実績）76.2ha ⇒（5年間）85.0ha

〔主な事業〕

- 中山間地域等直接支払事業
- 多面的機能支払事業
- 農地中間管理事業
- 農作業鳥獣害防止対策事業
- 水田農業活性化事業

（4）企業誘致の推進

企業誘致の受け皿づくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）

平成31年度目標：事前調査数（5年間）50件

〔主な事業〕

- 企業への進出意向調査

7. 事業推進体制

本計画の実施にあたっては、全庁的な組織である「日高町総合戦略推進本部」を中心に、関係各所属が情報共有を図り、協力、連携する中で、組織横断的に総合的かつ計画的な事業推進を行うものとします。

8. 効果の評価・検証の実施

施策に重要業績評価指標（KPI）を設定するとともに、評価、改善を行う仕組み（PDCAサイクル）を導入し、「日高町総合戦略推進本部」（内部組織）と「日高町地方創生有識者会議」（外部組織）を中心として、各施策の効果の検証を行います。また、この検証結果をもとに、必要に応じて施策の追加、見直し等を行います。